

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第65期 第1四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 田 昇 三

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367 - 1811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理本部長 津 澤 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640 - 4155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理本部長 津 澤 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
新晃工業株式会社東京支社  
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)  
新晃工業株式会社名古屋支社  
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号  
名古屋三井ビルディング本館)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	6,507	7,219	32,024
経常利益 (百万円)	637	508	4,601
四半期(当期)純利益 (百万円)	448	261	3,221
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	672	799	4,203
純資産額 (百万円)	20,176	23,883	23,391
総資産額 (百万円)	38,092	43,760	41,697
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.30	10.23	125.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.9	49.1	50.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社11社及び持分法適用関連会社3社、他1社で構成されており、空調機器製造販売事業及びビル管理事業等を営んでおります。当第1四半期連結累計期間における各報告セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(日本)

当社が千代田ビル管財株式会社の全株式を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結子会社にしております。

(アジア)

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年4月2日開催の取締役会において、千代田ビル管財株式会社の発行済株式の全部を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果による輸出環境の改善や株価回復を背景として、景気は持ち直しの動きを見せました。一方、当業界におきましては、首都圏及び関西圏の大型プロジェクトが一巡したことで、一時的な弱い需要局面をむかえました。

こうした情勢のもと、当社グループは、節電・省エネルギーを意識した高効率性と同時に省スペースを実現する製品の市場浸透、生産革新による品質の追求とコストダウン、各案件に対する積極的かつ戦略的な受注展開などに努めてまいりました。また、当期から新たに当社グループへ加わった子会社の安定的な事業統合に注力してまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <日 本>

当業界において一時的な弱い需要局面をむかえたものの、企業買収効果がそれを上回り、売上高は5,847百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。利益面におきましては、受注管理の強化及びトータルコストの圧縮等の取り組みが効果を維持しているものの、需要縮小による利益の下げ幅が大きく、セグメント利益(営業利益)は385百万円(前年同四半期比34.6%減)となりました。

#### <ア ジ ア>

中国の安定成長に加え、タイでの事業が一部寄与した結果、売上高は1,400百万円(前年同四半期比35.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は24百万円(前年同四半期比733.4%増)となりました。

この結果、当社グループの売上高は7,219百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は423百万円(前年同四半期比30.1%減)、経常利益は508百万円(前年同四半期比20.2%減)、四半期純利益は261百万円(前年同四半期比41.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は43,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,063百万円増加となりました。これは主に、売上債権の減少2,120百万円、有形固定資産の増加1,452百万円及びのれんの増加1,542百万円等によるものであります。

負債は19,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,570百万円増加となりました。これは主に、仕入債務の減少916百万円及び有利子負債の増加2,191百万円等によるものであります。

純資産は23,883百万円となり、主に四半期純利益の計上及び配当金の支払により、前連結会計年度末に比べ492百万円増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は107百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、千代田ビル管財株式会社を連結の範囲に含めたこと等に伴い、「日本」セグメントの従業員数は前連結会計年度末に比べ348名増加しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,850,000
計	79,850,000

###### 【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	27,212,263	27,212,263	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	27,212,263	27,212,263		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		27,212		5,822		1,455

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,671,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,531,700	255,317	
単元未満株式	普通株式 9,063		
発行済株式総数	27,212,263		
総株主の議決権		255,317	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新晃工業株式会社	大阪市北区南森町一丁目4番5号	1,671,500		1,671,500	6.14
計		1,671,500		1,671,500	6.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,791	6,674
受取手形及び売掛金	2 18,555	2 16,434
商品及び製品	455	597
仕掛品	485	714
原材料	649	681
その他	725	645
貸倒引当金	583	597
流動資産合計	27,080	25,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,283	4,696
土地	4,815	5,759
その他(純額)	919	1,015
有形固定資産合計	10,018	11,470
無形固定資産		
のれん	-	1,542
その他	480	486
無形固定資産合計	480	2,029
投資その他の資産		
その他	4,141	5,133
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	4,117	5,109
固定資産合計	14,616	18,609
資産合計	41,697	43,760



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,607	2 6,690
短期借入金	3,846	6,175
1年内返済予定の長期借入金	525	525
未払法人税等	609	185
賞与引当金	468	273
その他	2 1,644	2 2,326
流動負債合計	14,702	16,177
固定負債		
長期借入金	960	822
退職給付引当金	1,111	1,218
役員退職慰労引当金	28	29
その他	1,503	1,628
固定負債合計	3,603	3,698
負債合計	18,305	19,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	11,496	11,451
自己株式	580	580
株主資本合計	21,662	21,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563	674
土地再評価差額金	799	799
為替換算調整勘定	233	4
その他の包括利益累計額合計	469	120
少数株主持分	2,197	2,387
純資産合計	23,391	23,883
負債純資産合計	41,697	43,760

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,507	7,219
売上原価	4,387	5,110
売上総利益	2,119	2,109
販売費及び一般管理費	1,513	1,685
営業利益	606	423
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	32	45
持分法による投資利益	14	10
雑収入	18	59
営業外収益合計	67	116
営業外費用		
支払利息	20	22
為替差損	7	-
雑支出	7	9
営業外費用合計	35	31
経常利益	637	508
税金等調整前四半期純利益	637	508
法人税、住民税及び事業税	94	122
法人税等調整額	90	118
法人税等合計	184	241
少数株主損益調整前四半期純利益	453	267
少数株主利益	4	6
四半期純利益	448	261

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	453	267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	110
為替換算調整勘定	207	384
持分法適用会社に対する持分相当額	24	36
その他の包括利益合計	219	531
四半期包括利益	672	799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567	610
少数株主に係る四半期包括利益	105	189

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、千代田ビル管財株式会社の全株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	70百万円	95百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	270百万円	309百万円
支払手形	408	341
その他(流動負債)	2	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	157百万円	159百万円
のれんの償却額		39

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	259百万円	10円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	306百万円	12円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 平成25年6月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額12円には、記念配当2円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,519	987	6,507		6,507
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	49	53	53	
計	5,523	1,036	6,560	53	6,507
セグメント利益	589	2	592	14	606

(注) 1 セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,846	1,372	7,219		7,219
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	28	29	29	
計	5,847	1,400	7,248	29	7,219
セグメント利益	385	24	409	14	423

(注) 1 セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、千代田ビル管財株式会社の全株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は1,582百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 千代田ビル管財株式会社

事業の内容 ビル管理事業等

企業結合を行った主な理由

千代田ビル管財株式会社のビル管理事業には空調設備の点検等が含まれており、当社主要事業の一つである空気調和機の販売及び保守に関する情報共有等を通じた相乗効果の発揮が可能になるためであります。また、同社の堅実な収益性と優良な財務内容並びにストック型の事業を取り込むことで、当社グループの安定収益に貢献することが見込めるためであります。

企業結合日

平成25年4月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 7,750百万円

取得に直接要した費用 19

---

取得原価 7,769

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,582百万円

発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	17.30円	10.23円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	448百万円	261百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	448百万円	261百万円
普通株式の期中平均株式数	25,941千株	25,540千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

新晃工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。